

は、コーホートによって初婚カーブの形状が変わるというモデルである。

#### 分析結果

- ・ モデル1より、在学期間をコントロールしても、高学歴の女性は結婚が遅れることがわかる。在学の影響は結婚オッズを87%低める。この在学期間の影響を考慮に入れると、高卒と比較して大卒・短大卒は約25%結婚オッズが低下する。
- ・ その他の変数では、本人の結婚前の職がホワイトカラーを基準として、パートタイム、自営、専門・管理職で結婚確率が低くなり、ブルーカラーの場合高まる。また、父親の職が農業の場合と結婚確率が低まる。母親が専業主婦であった場合結婚確率が低くなり、親と同居していた場合は結婚確率が高くなる。また、兄弟が3人以上であると結婚確率が高まる。
- ・ モデル2から学歴別の基底時間のカーブを推計して図示すると、より高い学歴の者は結婚が遅れるが結婚しない者の割合は学歴によって違いがないことがわかる。(仮説(1)〇、仮説(2)×)
- ・ モデル3から、大学卒の若いコーホートで結婚確率が低くなっており、学歴と結婚確率の関係が時間(コーホート)に対して一定ではないことがわかる。高校卒の場合、若いコーホートにおいて結婚確率が36%下がり、大学卒の場合53%下がっている。このように、高学歴者ほどコーホート間でより大きく結婚確率が下がっている。しかし、ここからその結婚確率の低下が晩婚化につながるのか、非婚化につながるのかの判断は出来ない。
- ・ モデル4から、初婚カーブが時間(コーホート)によってレベルだけでなく形状も変わっていることがわかる。モデル5では、コーホートによって変化する初婚年齢カーブのレベルと形状が学歴によっても変わることをゆるすモデルである。しかし、モデル5はモデル4よりモデルの当てはまりが有意に改善することはない。よって、コーホートによる結婚確率の変化は、学歴に対して比例的となる。よって高学歴女性はだんだんと晩婚化しているだけでなく、非婚化しているとも考えることが出来る。(仮説(3)〇、仮説(4)〇)
- ・ しかし、結婚のタイミングにおける学歴差は、晩婚化と非婚化の一般的傾向より重要であるとは言えない。

#### 議論

- ・ 近年の比較研究においては、高学歴が結婚確率を低めることと関連するのは、女性が構造的もしくは規範的に家庭と仕事を両立することが難しい社会においてのみであることが示されている。日本は、女性の高学歴化が比較的急速に進んだにもかかわらず、家族役割におけるジェンダー差が強く残っており、この結論の妥当性を確かめるのには理想的なケースである。日本人の結婚についての先行研究では、女性の学歴と結婚確率に

は負の関係があることが示されているが、在学することによる影響をコントロールできていないことと学歴と結婚の関係が比例的でありかつ時間に対して一定であるという仮定により、方法論的に限界があり、不明瞭である。

- ・ 在学期間が長くなることで結婚確率に対する基底時間を遅らせることが主な要因となり、日本の女性における高学歴と晩婚が関係づけられることがわかった。
- ・ コーホートにより結婚カーブが変化することを仮定することで、高学歴それ自体が結婚確率を低下させることがわかる。特に、最も高い学歴において、コーホート間の結婚確率の低下が最も大きくなる。この結婚確率の低下は、高学歴者における晩婚化と非婚化の両方を反映している。これらの結果は前述の仮説と整合的である。
- ・ しかし、なぜ晩婚化と非婚化が進行しているのかという究極の問いに答えられてはいない。結婚のタイミングに対する学歴間の差は、全体での晩婚化・非婚化の変化と比較して小さい。
- ・ 日本においては晩婚化・非婚化は他の先進国と比較して特に重要な意味を持つ。日本においては結婚のタイミングと家族形成が直結している。また、急速な高齢化の問題もある。晩婚化が晩産化と結びつくので、育児期間が親の介護と重なるおそれもある。
- ・ 以上の分析にはいくつかの問題点がある。一つ目は、クロスセクションデータを用いていることで、コントロール変数と在学期間が一定であると見なすという仮定だけでなく意識変数を排除していると言う問題がある。二つ目は、若いコーホートにおいて34歳までしか観察できない。三つ目の問題は男性を無視していることである。

#### I-4 別添資料 (2)

Hans-Peter Blossfeld ed., 四方 理人訳, "Changes in Process of Family Formation and Women's Growing Economic Independence: A Comparison of Nine Countries." *The New Role of Women: Family Formation in Modern Societies*, Westview Press:

この30年間で、ヨーロッパ諸国とアメリカにおける家族の形成過程と構造は劇的に変化した<sup>i</sup>。20世紀の最初の3分の2の期間においては早婚化と皆婚化が進んだ。しかし、その傾向は逆転し、かつての早婚化より早い速度で晩婚化が進行している。ほとんどの国で、出生率の低下と出生コホートが若くなるにつれての初婚年齢の上昇を経験している。また、かつてはまれであった家族形態である一人親家族、女性稼ぎ手家族、事実婚などは、どんどん一般化している<sup>ii</sup>。

このような変化は個別に起こったわけではなく、近代社会における家族と世帯関係の主要な変化の一部である。それらは、現在の近代社会における個人人のライフコースを構造化している社会制度の変化の様々な役割を指し示している。女性の就業率の上昇やよい就業機会の増加に伴い、社会における女性の役割の再評価が起きている<sup>iii</sup>。労働力の就業構造は変化しつつあり、高学歴の女性も増加している。

多くの先進諸国における結婚と出生の傾向は計測されてきたが、その実証作業は圧倒的にクロスセクションのデータに頼ってきた。いくつかの例外は存在するが、家族システムの変化、その家族システムと教育システムや労働市場との関係などについての情報は、ほとんど一時点における分布についてのセンサスレポートや調査から得られてきた。だが、比較統計分析で簡単に因果関係が明らかになるわけではない。われわれは、家族システムの社会経済的な傾向と変化についてのマクロ社会学的な議論をミクロ社会学的な動的枠組みにはめ込むことが重要であると考えている。それにより、個人のライフコースレベルで、この過程における様々な次元のもつれを解くことができる。グレン・エルダーはこのアプローチについて次のように述べている。

ライフコースが扱うのは、年齢ごとに異なるライフスパンの経路であり、イベントが起こるタイミング・期間・空間・順列についての社会的パターンである。特定のイベントが起こるタイミングとは、そのイベントが起こるかどうかがその変化の程度や種類といった人生経験の連続のようなものなのかもしれない。(中略) そのような違いの一部は、年齢の社会的意味と出生、性的な発達、死といった生物学的な事実に基づいている。これらが持つ意味は、社会の歴史や文化などの地点や時間の経過で異なっており、社会的に認識されている年齢のカテゴリーや地位についての事実によって現されている。(中略) ライフコース全般において、経済的変化や家族イベントのタイミングといった人口動統計や経済の相互作用を通して年齢差というもの生じる。社会文化的、人口統計

的、質的要因が、ライフコース変動の理論における主要な要素である。(Elder 1978:21-22)

先行研究においては、教育制度や労働市場の構造的変化が家族システムの変化と結びついていることが示されている(Reindfuss and Hirshman 1984; Coony and Hogan 1991; Kiernan 1992; Vannoy 1991)。それらの変化は、意識と価値観の変化を引き起こし、結果的に家族に影響を与える(Alwin, Converse and Martin 1985; Trent and South 1989)。そして先進国においては、既婚と未婚の子育てにおける差違や結婚と事実婚の差などの規範的拘束力は弱まりつつあり、スウェーデンなどの特に発達した福祉国家の国々では結婚は選択の一つにすぎなくなっている(Hoem and Rennermalm 1985; Hoem and Hoem 1987a, 1987b, 1929)。

このような議論によると、産業化されたすべての国において、家族形成と近代化の間には強い関係があることが示される(Harevan 1976; Lesthaeghe 1983; Trovato 1986)。しかし、経済発展のレベルが似た国々の間においても、家族形成の変化が起きる時期とその起こり始めてからの早さに大きな差違が存在する(Munoz-Perez 1989; Prioux 1990; Kiernan 1993)。この差違により、先進諸国それぞれの近代化の過程と結婚と出産の速度とレベルの差を生み出すこととの相互関係において、その国独自の文化、伝統的家族形態の差、家族政策の存在の強さが示される。

本書における分析は、近代化の過程と国による家族制度の文脈という複雑な相互関係の特定の側面について集中している。つまり、すべての産業化した国々で女性の教育水準が明らかに上昇しており(Blossfeld and Shavit 1993)、各国で家族システムが異なるという文脈の下で、教育水準が家族形成にどのように影響を与えるのかが分析される。我々が教育水準を強調しているのは、教育水準が就業と女性の社会経済的地位の間接的な指標であるという事実とともに先行研究で重視されていることを反映している(Mincer 1974; Kelleberg and Rosenfeld 1990)。

我々の共同研究は、結婚と出産のタイミングの決定の分析についての過去の研究に基づいて進められるが<sup>iv</sup>、いくつかの面で過去の研究より進んでいる。一つ目は、結婚や出産のタイミングに影響を与える効果が判別できる理論枠組みが示されている。特に、家族形成に関する、女性の教育達成の変化のいくつかの側面を同定することができる。二つ目は、ほとんどの国の分析においてかつて行われた分析より広範囲の要因を分析に取り入れている。結婚と出産のタイミング、社会階層、教育システム、教育水準、出生コーホートなどを年齢ごとに異なる影響として測っている。三つ目は、家族の形成過程が連続的な出生コーホートを基礎として研究されていることである。すなわち、コーホートの比較は、ヨーロッパにおける家族の形成過程において最近の変化を捉えているだけでなく、非常に広い出生コーホートにわたる教育水準の長期的影響の分析を行うことも可能とする。この側面は理論的に興味深い。なぜなら女性の教育水準は出生コーホートごとに上昇している

が、その間晩婚化と出生率の低下が同時に起こっているからである。最後これらの分析から、産業化と文化、政治制度と歴史、そして家族の伝統といった重要な変数に偏差が存在する9カ国の家族形成をめぐる比較研究が提示される。

第二部では、スウェーデン、イタリア、イギリス、西ドイツ、スペイン、オランダ、フランス、ハンガリー、アメリカという各国の分析が行われる。分析する者は、本書の問題関心について詳しく理解しており、歴史的に見て長期間の教育を受けた女性のコーホートを含む比較的近年の全国調査の個票データを用いている。特に、過去40年間に結婚や出産を経験した各女性コーホートの家族形成の変化について分析される。各々は非常に近い分析手法を用いているが、それぞれの国で教育制度も家族構造も異なっているため分析手法を完全に標準化することは避けた。それでも、分析結果の系統的な比較が可能となるように一定の標準化を試みた。よって、ほとんどすべての研究は、共通の指針に従っており、第三部において理論的インプリケーションの評価が行われる。

第四部の男性に焦点を当てた分析により、9カ国における女性の家族形成の変化についての研究が完成することになる。西ドイツにおける大人への移行に関するライフイベントが男女で異なるかどうかという疑問をたて、このことが男女の役割分離のパターンに依存するという点について述べる。

この序章では、以下の点について各国の主な分析結果を総合した分析を試みる。(1) 結婚と出産のタイミングに影響を与える要因についての議論と近代的産業国における家族の形成過程の主な変化について要約を提示する。(2) 本書の主な三つの仮説が展開される。(3) モデルと変数についての議論とデータの記述を行う。(4) 各国ごとの分析結果を要約する。(5) ヨーロッパ各国と米国における教育水準の上昇と家族の形成過程の関係について、一般的な結論を提示する。

### 家族形成の変化についての仮説と要約

家族システムの変化について書かれたものは多いが、結婚や出産のタイミングなど家族形成の変化についての説明は少ない。ほとんどの理論枠組では、家族システムに対してより大きい社会システムが与える影響が指摘され、家族の形成過程に対してのその影響は間接的な指摘に留まる。しかし、女性の同棲、結婚、出産などを始める時期は、時間に対して一定な要因と時間の経過とともに変化する要因の関数であると考えることができる。

#### 家族形成の年齢依存性

まず、「法則的」であるかのように、時間変動の要因はライフイベントを経験する年齢に依存するという点である。年齢ごとに結婚や出産を経験する率の推計を行うと、国やコーホートや社会階層により非単調な年齢パターンが存在することがわかる。結婚や出産を経験する率は、年齢が上がるにつれ最初のうちは上昇していくが最高値に達すると下降

していく。この釣り鐘型の関係に対しては、少なくとも三つの説明が存在する(Diekman 1989)。

一つ目の説明は、結婚年齢を「結婚もしくは出産する気がない」期間と「結婚もしくは出産する気がある」期間という二つの異なった期間の集計結果であると考えられる。Coale and McNeile(1972)によると、「結婚する気がある」状態に入っていくまでの期間は正規分布すると考えられる。すなわち、結婚する前の探索期間は、指数的な分布の期間の合計であると考えられることができるかもしれないとされる。それぞれの期間の年齢による組み合わせの結果、年齢による釣り鐘型が観察されるのである。二つ目の説明は、サーチモデルを基礎におくものである(Diekman 1987)。結婚や出産に対する用意は、年齢に対して線形に上がっていく。そしてこの増加の程度は、個人属性の集合である母集団によって変化する。その結果、釣り鐘型の結婚や出産を経験する率が観察されるのである。三つ目の説明は、結婚や出産の経験を社会的伝播の過程とみなす。Hernes(1972)は、各コーホートの中で既婚者や子供のいる者から、未婚者や子供がいない者に対する社会的なプレッシャーが存在するとしている。年齢が上がるにつれこの社会的なプレッシャーも強くなり、模倣を誘発するがパートナーを見つける機会も減少するので年齢に対する釣り鐘型を描くようになる。

これらの説明はすべて結婚や出産を経験する確率に対する影響について述べており、概念的には重要であると考えられるが、計測が難しいあるいは不可能である。他にもそのような変数の興味深い例として、同棲期間という観察されない要因による歪みの存在である。これは特に若い層の分析で特に重要となってくると Hoem(1983,1984)で述べられている。

仮に年齢に対する釣り鐘型の規則性が、国やコーホートや社会階層によって異なると考えた場合、国ごとの分析においてこのような観察されない不均一性をコントロールすることも妥当であると考えられる。

#### 社会階層について

観察されない不均一性を除けば、少なくとも代理変数を基礎として我々の国ごとの分析においても理論的に重要な要因が存在する。先行研究において、社会経済的変数が結婚や出産を経験する年齢に対して強い影響を与えていることから、社会階層の影響を考えることができる。(Mayer 1977; Kiernan and Diamond 1983; Michael and Tume 1985; Marine 1985; Huinik 1987)

ここでは、三つの異なった構成要素が区別できる(Haller 1981)。まず、女性が結婚を考えるタイミングに影響を与えると考えられる愛情や結婚にたいする希望は、階層によって異なっていることである。二つ目は、女性の定位家族の社会経済資源の影響である。一般的に結婚や出産前に教育や就業を経験するので、教育達成や職業達成の階層差は重要となる。最後の要素は、男性選択それ自体が階層により構造化されていることである。職業達成と同様に教育期間やその種類も階層により異なっており、特に若い時期には女性のラ

イフコースと結婚市場を構造化する限りにおいて階層は重要となる。

### 歴史的文脈

結婚年齢や出産年齢は、社会階層の他に結婚可能年齢に到達する時代という歴史的な文脈にも影響を受ける。Caldwell et al.(1988)によると、多くの産業国において、結婚年齢や第1子出産年齢は、20世紀初めから60年代まで下がり続けたがその後上昇し続けている。特に60年代以降の劇的な変化については、いくつかの議論されている。

van de Kaa(1987)は、オランダについての分析を行い、近年の結婚や出産などの変化は社会変動によって引き起こされる連続的な変化である、と考えた。彼は、経済状態が豊かになったことに伴い、結婚・出産・性に関する意識が実質的に変化する「脱物質主義」への移行が起こった、と議論している。

Caldwell and Ruzicka(1978)は、避妊法と中絶により完璧な出産制限が行えるようになることで若者が性的関係を結婚と切り離して考えるようになる場合、たとえ社会状況として結婚が性的関係の前段階ではなく親となることの前段階だと考えられていたとしても、結婚年齢は上昇すると考えた。

西ドイツを分析した Blossfeld and Huinink(1991)は、60年代の変化を経済の発展と社会的規範の時間差(いわゆる「文化的遅滞」仮説)によって説明する。経済発展により60年代後半までに、子供が実家を離れることができる機会が著しく増えた。しかしその時期は、異性と生活をともにする前に結婚すべきである、という規範がまだ強かった。事実婚は一般的に社会的非難を受けやすく、結婚するまでの住居問題などの困難も多かったために、60年代末までは結婚年齢が下がり続けた。一部学生運動の影響があると考えられるが、60年代末頃にはこの規範はかなり弱まった。その後若者の間で、同棲は階層にかかわらず浸透していくことになる。(Bernhardt and Hoem 1985; Kiernan 1989; Oppenheimer/Blossfeld/Wackerouw in this volume)

Oppenheimer(1988)は、若者の間で同棲が多くなってきた理由を、この20年間の間に若年層における社会経済的な不安定性が高まったことによる、と説明する。

同棲により、社会的未成熟期において、多くの者は避けたいと考える性的孤立や不特定な者との性交渉を被らずに、パートナーを探すことができるようになった。同時に同棲によって、同居することによる貯蓄や規模の経済など結婚により可能であったものが手に入るようになる(Oppenheimer1988)。

多くの人にとって、同棲は永遠の約束や親になるという意味で結婚と同じというのではない(Caldwell et al. 1988)。同棲は単なる結婚の別名ではない。また、結婚年齢の上昇は見かけだけの変化ではなく、実態を伴っている。McDonale(1975)によると、事実婚が増えているとはいえ、ほとんど者は結局結婚している。しかし、簡単に出産計画が可能となる

場合、結婚は第一子出産よりライフイベントでの重要性が低くなるだろう。Blacherの言葉で言い換えると、

この観点からは、現在の晩婚化の傾向は、結婚に対するよりリベラルな価値観を反映していると言うより、出産の前に自分の家庭を確立するのに十分な貯蓄ができるかどうかなどを結婚するか決める時に考慮したり、結婚したとしても「心理的に十分な時間」が必要となるので子供の出産を遅らせるといった、より保守的な倫理観に戻っていると考えられる(Blacher 1988)。

本書においては、このような経済発展と価値観や人口学的行動の変化の相互作用についての異なった仮説すべてについての実証分析を行うことはできない。たが、国ごとの分析から出生コホートに基づいて、長期間にわたる結婚と出産のタイミングについての歴史的变化をコントロールすることができる。これらの変数から、女性の教育水準の上昇がどのように彼女たちの結婚年齢や出産年齢に影響を与えているのかに焦点を当てる。

#### 女性の教育の家族形成に対する影響：教育達成

教育やキャリア形成の結果などによる女性の経済的自律性の高まりと晩婚化や晩産化の関係については、経済学者が突出して説明を行ってきた。Becker(1981)に従うと、家族についての経済学の典型的な分析では、未婚の男女は、未婚のままより結婚した状態において両方の利益が高くなる場合において結婚するという取引者とみなされる。すべての取引関係においての結婚による利益は、それぞれのパートナーの間で提供されるものが異なっている、ということに基づく。伝統的に女性は、男性に食物や住居を頼り、安全を得る。そして男性は、女性に出産と子育てを女性に頼り、家庭の保持を得る。これが意味するところは、伝統的な社会化の過程では女性に対する人的投資は家庭内での効率を上昇させるためにむけられるので、女性は男性に対して家庭内での比較優位を持つようになる。また同時に、男性に対する人的投資は主に市場における効率を上昇させることにむけられるので、男性は女性に対して労働市場における比較優位を持つようになる。ベッカーに従うと、我々の社会における性別役割分業や両性間での相互依存こそが男女が結婚する主要なインセンティブとなる。ベッカーは、「結婚による利益は女性の賃金や労働市場参加率の上昇によって減少する。…なぜなら性別役割分業の有利性が弱まるからである。」と結論づける(Becker 1981:248)。

この結論からは、女性がより高い教育を受けるようになることや、よい就業機会を得るようになることで、晩婚化や非婚化が進む。ベッカーは、この経済学アプローチからの議論を結婚だけではなく出産に関しても適用する。彼によると、出産と育児は家族の目的の一つであり、この目的の達成のために市場からの財やサービスと親の時間が投入される。家庭内での性別役割分業により、母親の時間が出産と育児の全コストのうち、主要部分を担



うことになる。女性の教育や就業機会に対する投資が増え、女性の時間に対する価値が高まることで、間接的に子供の相対コストに影響を与える。「女性の購買力の上昇は、子供の相対コストを上昇させ、子供に対する需要を減少させる。」(Becker 1981:245-47)とベッカーは述べている。ここから、女性の教育レベルの上昇と結婚や出産を経験する確率との間に負の相関関係が期待できる。

#### 女性の教育の家族形成に対する影響：在学

結婚や出産のタイミングに対して影響を与える人的資本投資の純粋な量とは別に、教育制度それ自体に在学期間の延長による結婚や出産の遅れという効果が存在する(Hoem 1984,1985; Etzler 1987; Blossfeld and Huinink 1991)。一つの理由として、学歴の獲得などの活動は成人の家族役割活動と切り離すことができない、ということが挙げられる(Marini 1985)。しかも、高等教育や資格訓練プログラムを受けるためには、親への経済的依存がかなり必要となる(Blossfeld and Nuthmann 1989)。それゆえ、学校や資格訓練プログラムに在籍している女性は、自身のことを結婚や出産を行うには「未熟である」と考えるであろう。すなわち、教育の終了が成人となり結婚や出産を行うための必要条件の一つとして考えられている。このことは、男性だけではなく女性にも当てはまり、この40年間に女性にとっての教育の重要性は高くなり、「中退」するコストが急激に高まっている(Oppenheimer 1988)。

先行研究では、初婚年齢と第1子出産年齢が女性の在学期間に影響を与えるという指摘もあるが(Hofferth and Moore 1979; Marini 1978, 1984)、主要な因果関係の方向は、在学期間から結婚や出産のタイミングに対する影響である(Marini 1985)。

#### 何故、教育水準と在学の効果を分離して考えるのか？

女性の教育投資の影響と在学の影響との分離は、理論的にも政策的にも重要である。在学の影響は、青年期から成人期への移行期間に限られるので、その影響は結婚や出産などの家族イベントの一時的な延期を意味するのみである。一方、教育投資の水準は、この青年期から成人期への移行期間だけでなく、成人期全般を通して影響を与える。よって、この影響の存在は、高まりつつある女性の経済的自立性と伝統的家族役割の間の強い役割矛盾を表している。

#### 国別差異の役割

家族の経済学における女性の結婚や出産に対する教育による「解放効果」というのは、近代社会においても強い性別役割分業を伴った「慣習的」もしくは「伝統的」家族類型が典型的同居モデルであるという仮定が基礎となっている。あらゆる社会における家族システムが、この家族の経済理論が設定する強い仮定をすべてにおいて満たしているとは考えにくい。しかし、いずれにせよ、現実の家族システムは経済学者が想定する家族モデルに

さまざまな程度の差があるが一致はしている。西欧諸国の間には、世帯類型の分布(独居、結婚、離別)、子供の離家年齢、同意婚の率、出生率、結婚の持続性、初婚確率などの点で際だった差異が存在するのである。

ほとんどの西欧諸国で経済的な意味での近代化の程度に差が無いと考えると、これらの差異は国ごとでの主な文化的価値観、家族的もしくは宗教的伝統、家族政策などの差異によって説明されなければならない(Lesthaeghe and Surkyn 1988)。ここでは、スウェーデンとイタリアという西欧諸国の中でも両端にあると考えられるふたつの国について例示する。

文化的価値観については、スウェーデンでは公的生活における平等の原則が強調される一方、他のほとんどのヨーロッパ諸国では、平等と個人の自由原則との間の均衡をとることが目標とされる。また特にイタリアやスペインにおいては今日においても、戦後ローマ＝カトリック教会と個人の関係に大きな変化が生じているにもかかわらず、宗教心が男女の生活にとって重要な要素であり続けている。歴史研究ではよく知られていることであるが、いくつかの西欧諸国—スウェーデン、オランダ、イギリス、フランス、ドイツ、またイタリアでさえ含まれる—においては、組織化された宗教の影響が弱く、世俗化が最も進んでいる地域において、家族と出生力の変化が最も早くからまた、速い速度で進んでいる(Lesthaeghe 1980; Lesthaeghe and Meekers 1986; Thornton 1985)。イタリアにおいてはこの数十年間で、ローマ＝カトリック教会の権威が個人の行動に与える影響が低下してきたが、家族形成と家族維持に関する意識に対しては影響を持っている(Menniti, Palomba and Sabbadini 1987)。

平等主義に対する比重の大きさによって、スウェーデンにおける仕事と家庭の統合を押し進める政策が説明される(Kalleberg and Rosenfeld 1990)。他のほとんどのヨーロッパ諸国やアメリカにおいては、家族に影響を与える政策はバラバラに進められており、多くが家族に関すること以外の目標のもと行われてきた。Hoem の言葉で言うならば、「スウェーデンにおいては、市場が提供する選択の範囲内で任せるより、全員に一定水準の生活を保証することが優先される。」(Hoem 本書)。このような政策はまた、若年層や女性の労働市場の状況や失業率に影響を与え、女性が労働力化することに影響を与えるのと同様に、女性が結婚することに対しても影響を与える。スウェーデンにおける女性の労働力化は、他のヨーロッパ諸国やアメリカより進んでいる(Blossfeld and Huinink 1991)。

他のヨーロッパ諸国と比較して、スウェーデンでは非常に普遍的な育児休暇が提供されており、公的な育児施設に対する投資も大きい(しかし、供給が需要に追いついていない) (Hoem and Hoem 1987a, 1987b)。多くのヨーロッパ諸国では、ドイツにおいては全くデイケアが整備されておらず、イタリアやイギリスやアメリカにおいては、デイケアの供給が需要よりかなり下回っている(Kalleberg and Rosenfeld 1990)。

多くのヨーロッパ諸国では、育児手当が支給されている。しかし、このような支給はしばしば人口を増加させるインセンティブがあると見なされてきた。スウェーデンでは、カ

カップルの分離課税により女性の雇用労働力を進めるよう、明確な所得税政策をとってきた。他のヨーロッパ諸国では、ドイツのようにカップルの所得を合計して世帯単位で課税されることにより、稼ぎが比較的平等な夫婦に対して不利となっている。たとえスウェーデンにおいて、男女の機会の平等という理想と現実の生活の間に差があるとしても、男性との平等の権利に対する規制は、世界で一番ではないかも知れないが、本書で扱う国々でずば抜けて平等度が高いと考えることができる(Hoem and Hoem 1987a, 1987b)。

スウェーデンは他のヨーロッパ諸国との比較において家族政策と同様文化や宗教心も特異であるので、新しい生活の形が早い時期からまた急速に現れてきた。スウェーデンには一世紀以上前から同棲の伝統があり、若年層における事実婚が最初に増加し始め、結婚せずに、結婚と同様安定した同居の関係として同棲が発展してきた(Hoem and Hoem 1987a, 1987b)。西ドイツ、フランス、オランダ、イギリスといった他の国々でも、事実婚がスウェーデンから遅れて 10 年ほどの間に増え始めたが、今日でも低い水準にあり、だいたい結婚前の短い期間に同棲を経験するに留まる<sup>vi</sup>。ハンガリー、イタリア、スペインでは若年者の間で事実婚はほとんど認知されていない(Blossfeld and Derose 1992)。かつて社会主義国であったハンガリーにおいて事実婚が知られていないのは住居政策と住居不足の結果である。未婚のカップルが住居を見つけるのは困難であったことや、結婚していたとしても、多くのカップルは自分たちの住居を見つけるまで長い期間親との同居を強いられていた(Robert and Blossfeld 本書収録)。イタリアとスペインにおいては、若者は親と同居する傾向にあり、異性と同居をする場合はほとんどが結婚している。イタリアとスペインにおいては、離家は結婚によるもので、その他の理由で起こることはほとんどないという行動規範が根強く残っていることが確認される。

多くのスウェーデン人が結婚する前に事実婚を経験しており、結婚の前に少なくとも一人の子供を持つことがかなり一般的である(Hoem and Hoem 1987a, 1987b)。このことから、スウェーデンにおいては結婚に対する慣習的なプレッシャーが非常に小さいことがはっきりわかる。そしてこの 20 年の間にスウェーデンにおいて結婚している者のグループ構成は完全に変化している。スウェーデンにおいては、伝統的に離婚するリスクの低いようなグループの方向に結婚する者に選択がかかっている。つまり、10代での結婚が減り、計画外の妊娠でやむを得ず結婚することが減り、子連れの結婚が増えている(Hoem and Hoem 1987a, 1987b)。この変化は、1980年代において他の西欧諸国で離婚率が上がり続けているにもかかわらず、スウェーデンにおいて(国際的な基準から見て)非常に高かった離婚率が若干下がっていることからわかる(Blossfeld et al 1993)。

イギリス、フランス、西ドイツにおいてこの 10 年そこそこの間に、結婚前の短い間に同棲を経験する率が若い年齢層で急増しているにもかかわらず、オランダ、フランス、イギリス、ドイツの結婚に関する研究では、妊娠が結婚することに対して最も強く影響を与えている。ここから、オランダ、フランス、イギリス、ドイツの若い女性の間で婚外出生率が上昇しているとしても、子供ができることと婚姻に対する希望が密接な関係にあるこ

とが伺える。イタリアとスペインの婚外出生率は、分析対象としてきた国の中では飛び抜けて低いが、穏やかではあるが上昇傾向にある。

最後に、現在では西欧諸国の間で離婚率（そして離別率）に非常に大きい差がある。結婚に不満がある場合、離婚を普通でまた受け入れることができると考える者は、スウェーデンにおいてオランダ、フランス、イギリス、西ドイツより多く、また、イタリアとスペインはそれらの国々より少ない(Amato 1987)。このことが意味するのは、スウェーデンにおいてはオランダ、フランス、イギリス、西ドイツより、オランダ、フランス、イギリス、西ドイツにおいてはイタリアとスペインより離婚が女性の経済力に依存することが少なく、学歴にかかわらず起こると考えられる。

一方でスウェーデンにおいても離婚はストレスの大きい経験であり、スウェーデン人の結婚は、同居するカップルにとって結婚がより強い規範であるオランダ、フランス、イギリス、西ドイツでの結婚より、慎重で注意深いものになる（もちろんイタリアとスペインよりも）(Emery 1988)。結婚が伝統的なものでなくなるほど、教育水準が結婚するかどうかに与える影響は小さくなると考えることが妥当である。つまり、スウェーデンにおいては、オランダ、フランス、イギリス、西ドイツより、女性への教育投資は結婚との関連が低く、オランダ、フランス、イギリス、西ドイツでは、イタリア、スペインよりも女性への教育投資と結婚との関連は低いということである。近代社会においては、家族システムの発展と変化により、教育水準が結婚や出産に与える影響が小さくなることが期待される。

#### 主要仮説の要約

要約すると、家族形成に対する教育達成の効果について次の三つの仮説を示してきた。

一つ目は、人的資本の影響である。コーホート、時間依存(duration dependence)、子供、年齢などの重要な要因をきちんとコントロールした場合においても、女性の学歴達成（これは包括的な女性の所得能力と購買力である）の上昇は、初婚確率、出産確率を下げるかという仮説となる。

二つ目は、人的資本の影響の差違である。結婚年齢や出産年齢に対する学歴達成の女性の「自律効果」は、異なった家族システムを持つ国々の間で異なると考えられる。特に我々の仮説では、女性の学歴達成の影響は、家族システムが「慣習的」、「伝統的」であるほど強くなると予想される。我々の仮説を言い換えると、学歴達成が結婚や出産を遅らせる効果は、イタリアとスペインでは強く、フランス・オランダ・イギリス・西ドイツではより弱くなり、アメリカとスウェーデンでは最も弱く（逆の効果もあるかも知れない）なるということである。

三つ目は、教育の制度的効果である。女性に対する人的資本投資が結婚や出産年齢に与える影響の他に、教育システムにおける女性の在学期間の長期化が結婚や出産を遅らせる影響があり、統計学的に言えば在学期間と初婚確率・出産確率の負の関係の存在が考えら

れる。

## 比較研究；国、データ、方法

### 国

本研究において分析対象となる国(イタリア・スペイン・スウェーデン・イギリス・西ドイツ・オランダ・フランス・ハンガリー・アメリカ)は、先進国のサンプルとして興味深い国々であり、以下の点で重要な偏差が存在する—産業化の程度と時期(イギリスとスペインやスウェーデンとの比較)、政治体制(民主主義、かつての社会主義国であるハンガリー)、分配構造(市場主義対官僚主義)、教育システムの組織(中央集権的、分権的、地方主義的)、宗教の影響(ヨーロッパの北と南の比較)、家族政策の目標(スウェーデンにおける仕事と家庭の両立とフランスにおける人口増加政策など)。このような国々を扱うことで、先に例示した仮説の評価を行うことが出来る。

### データと方法:部分的標準化

本書では全ての研究で、1920年代から1960年代の間に生まれたコホートの国別標本データを用いる。

- (1) イタリア:1983年の「イタリア家族構造と行動の調査(Italian Family Structure and Behavior Study(FSBS))」が用いられる。この調査では、インタビュー時点において15才から64才までのライフイベントを思い出して答えてもらっている。
- (2) スペイン:出生に関する分析では、「スペイン生命統計(Spanish vital statistics(M.N.P.))」が用いられる。このデータは、事実婚の影響を大体把握することが出来るのであるが、the Centro de Investigaciones Sociologicas(1991)による未刊行の調査によるものである。調査時点で18歳以上の者の調査である。
- (3) スウェーデン:「1981年スウェーデン出生調査(Swedish Fertility Survey)」と「1991年スウェーデン労働力調査(Swedish Labor Force Survey)」が用いられる。
- (4) イギリス:イギリス家計調査(the British General Household Survey)に基づき分析される。1971年以来人口センサス・調査庁(the Offices of Population Censuses and Survey)によって毎年行われる世帯単位の調査である。
- (5) 西ドイツ:ドイツ社会経済パネル(German Socio-Economic Panel)を使用した。1984年以来パネル調査として毎年実施。本書における分析では、1984年から1988年調査における前述のコホートのサンプルを用いた。Johannes Huininkによる西ドイツの男性についての研究では、1981年ドイツ生活歴調査(German Life History Study)が用いられる。この調査では、1981年から1983年間に1929-31年生まれ、1939-41年生まれ、1949-51年生まれのそれぞれのコホートをサンプルとした分析である。

- (6) フランス：1988年 INED 出生調査(INED Fertility Survey)と 1985-1986年 INED 家族歴に関する調査(INED Survey on Family History)のデータを用いた。
- (7) オランダ：オランダ出生調査(the Netherlands Fertility Survey)を用いた。このデータは、五年ごとにオランダ中央統計省によって行われているもので、1945～1964年生まれの女性が含まれている。また、同様にアムステルダム Vrije 大学による10代の若者の社会的統合に関する調査(the Survey on Social Integration of Young Adult)も用いられる。
- (8) ハンガリー：1983年ハンガリー移動調査(Hungarian Mobility Survey: TARKI Data Archive, Budapest)を用いた。このデータは、家族や世帯についても開いている、回顧調査の個票データである。
- (9) アメリカ：1987-1988年のNSFH(National Survey of Family and Households)を使用した。この調査は、結婚・教育・就業についての主要なイベントについての生活歴の情報を含む回顧調査である。

先に、国ごとの分析では共通の方法を用いたと述べたが、使用データによる制約と同様に、独自の社会的な特徴によりいくつかの研究では、共通の方法からそれた分析をせざるを得なかった。ほとんどの研究では、1935年から1965年生まれの連続したコーホートの全国調査による分析を行っている(フランス、ハンガリー、オランダ、イギリス、スウェーデン)。また、より古いコーホートのデータを用いることができた調査もある。(イタリア、スペイン、アメリカ、ドイツ)。

9つの国すべてにおいて、女性の学歴、事実婚、初婚・初産のタイミングにコーホートごとの差違が存在する。スペインとイギリス以外の調査では、女性の教育達成のコーホートをわたる上昇と家族形成について、パネルモデルを用いて分析される。これらのモデルにおける被説明変数は、女性が結婚もしくは出産に移行する確率である(Blossfeld, Harmerle and Mayer 1989; Tuma and Hannan 1984を見よ)。

連続型イベントヒストリー分析(フランス、オランダ、スウェーデンで離散型モデル)を用いて、時間一定変数や時間依存変数の関数として初婚確率や出産確率の特定化を試みる(Blossfeld and Huinink 1991を見よ)。

ほとんどのモデルでは、観察期間は16歳で始まり初婚や初産といったイベントが発生した時点、もしくはインタビュー時点もしくは46歳を右センサーのサンプルとして扱い、観察期間の終了とした<sup>viii</sup>。

## 変数

ほとんどの調査では、年齢、社会階層、コーホートの変数に加えて、学歴達成と在学期間を独立変数とした。

女性の学校における一般的な資格と職業資格の取得をモデル化するために、その資格を取得するための平均年数と異なる教育水準についてのダミー変数を用いた。ライフコース

によってこの資格取得に変化が生じることをモデル化するために、それぞれのサンプルが一般的に教育水準が上昇する年齢では各々の教育水準を新しいものに更新した。

しかしながら前述したように、家族形成のタイミングには教育の別の側面が影響していることも考えられる。教育システムへの在籍（在学期間）は、時間を消費し女性の結婚や出産に影響を与える。それぞれの国ごとのモデルで、年齢ごとに教育システムに在籍しているかどうかの時間依存のダミー変数を用いる。

バックグラウンド変数として、ほとんどの研究で父親の社会階層を変数として分析が行われている。ここではほとんどの研究で、40～50年という歴史的な期間に結婚や出産を経験する過程の分析が行われている。最も旧くて1919年から1923年生まれのコーホートを扱った分析があり、そのコーホートが結婚年齢や出産年齢に達するのが、1930年代後半から1940年代後半となる。彼らは第二次大戦によって生み出された不安の中で家族形成を始めている。最も若いコーホートは、1964年から1968年生まれである。かれらは、高等教育が広まりかつ経済的に不安な状況となる1980年代に入って家族形成を始める。経済発展と同様、歴史事象や価値観の変化により生み出されるコーホートの効果をコントロールするために、それぞれの出生コーホートのダミー変数を分析モデルに用いる。

### 国際比較の分析結果

#### 女性の教育水準の上昇

結婚や出産のタイミングの顕著な変化は、女性の教育水準の変化によるものが大きい。従って、我々の国際比較を「各国のコーホートにわたる教育水準の水準を上昇させる要因は何であるか？」という問いから始める。

各国におけるコーホートにわたる女性の教育水準の変化をみると、若いコーホートほど明らかに教育機会が広がっていることがわかる。社会主義であろうが資本主義であろうが、北欧であろうが南欧であろうがアメリカであろうが、本書で扱う9カ国すべての国で若いコーホートほど、平均的な女性の教育水準は上昇している。この9カ国においてこの間、初等教育や中等教育は、ほぼ全員の女性が受けるようになった。そして、大学レベルの高等教育に女性が進学する比率も上昇した。すべての国々で、教育水準に関する男女差が実質的に縮小している。なくなるわけではないが、大学レベルの教育水準における男女差も、縮小化しており、ドイツやハンガリーでは中程度の高等教育（高校以上大学以下）においては、女性の進学率が男性の進学率より高くなっている。このような変化から、近代産業社会においては教育投資による利益は特に女性において高くなっていると考えられる(Shavit and Blossfeld 1993)。

9カ国すべてにおける長期的な趨勢として、ここからわかる重要な点が存在する。コーホートが若くなるにつれ女性の平均的な教育水準が上昇しているだけでなく、女性の在学期間も同様に長期化しているのである。特に18歳から28歳の間の伝統的に家族形成を形成する時期において、在学期間が長期化している。

この事実を合わせると、たとえ西欧の水準が東欧やアメリカの水準より低いとしても、女性雇用者全体の中での高学歴者の割合が増えていることになる。コーホートが若くなるにつれ、EC 諸国の女性は、特にサービス産業などでキャリアにつながる職に就くことができるようになってきている(Blossfeld and Mayer 1991)。だが、女性の雇用の多くがパートタイム就労となっている(Kiernan 1992; Blossfeld 1994)。

#### 女性の結婚年齢と出産年齢の変化

スウェーデン、西ドイツ、フランス、オランダ、イギリスの各章からわかるように、1945 年生まれあたりまでは、コーホートが若くなるにつれ初婚年齢は下がってきている。そして、1945 年生まれ以降のコーホートではだんだんと初婚年齢が上昇していることがわかる。20 歳から 24 歳の間の女性においての変化が最も大きい。最も若いコーホートは、最も古いコーホートとほぼ同じかそれより高い初婚年齢となっている。

アメリカにおいては、この逆 U 字パターンが 15 年ほど早く始まる。だいたい、50 年前の 1930 年生まれのコーホートから、初婚年齢が上昇し始める。だが、イタリアやスペインといった南欧諸国では、10 年ほど出生コーホートが遅れてこのパターンが現れる。南欧諸国では、1955 年生まれのコーホートから初婚年齢が上がり始める。最後にハンガリーであるが、若いコーホートで若干の初婚年齢の上昇がみられるが、基本的にはコーホートをわたる初婚年齢の変化が観察されない。これは、ハンガリーの社会主義体制における住宅政策によるものと考えられる(Robert and Blossfeld 本書)。

以上、初婚年齢に関して基本的に各国で同様の傾向が観察されている。さらに言うと、スウェーデン、西ドイツ、フランス、オランダ、イギリスでは、1945 年生まれあたりのコーホートの者が初婚年齢だけではなく第 1 子出産年齢も最も低く、結婚と出産の関係が非常に強いことがわかる。また同様に、これらの国では第 1 子出産年齢のパターンも初婚年齢と同様に、観察期間のうち最も若いコーホートと最も古いコーホートの第 1 子出産年齢が近似している。

アメリカでは、コーホートごとの第 1 子出産年齢における U 字パターンもまた、15 年ほど早く観察される。そして、南欧諸国でそのパターンが 10 年ほど遅れ、第 1 子出産年齢の上昇は、1955 年生まれのコーホートから起きている。最後にハンガリーにおいては、基本的に第 1 子出産年齢の変化は起きておらず、これもハンガリー独特の若年カップルの住宅事情により説明されると思われる。

重要となる議論がいくつか存在する。一つ目は、北欧諸国やアメリカにおいて現在まで遡ると、初婚年齢や第 1 子出産年齢のパターンが 40 から 50 年前と現在が似ていることである。現在の初婚年齢や第 1 子出産年齢の上昇は、1945 年あたり生まれ（アメリカにおいては 1930 年生まれ）のコーホートとの比較において顕著となるのにすぎない。イギリスにおいては Kiernan(1989)が指摘するように、1945 年生まれあたりの世代が、市民登録が始まって以来最も平均的に若く結婚している。この変化は、アメリカにおいては



15年前に起こり、南欧諸国においては10年ほど遅れる。しかし、すべての国でコーホートをわたる女性の教育水準の単調的上昇を経験しているにもかかわらず、この非社会主義国における初婚年齢と第1子出産年齢の逆U字パターンと元社会主義国のハンガリーにおける変化がないパターンが存在する。我々の議論の中でこの点は、結婚と出産の変化は女性の経済的自律性の上昇によって起こるというベッカーらの議論に疑問を投げかける。

### 事実婚の役割

本書で取り上げる9カ国について、家族形成における事実婚の役割の変化について考察を行う。特に結婚については、かつてなら結婚していた非婚カップルの増加により、結婚が遅れているかもしれないと考えられている(Bumpass and Sweet 1989)。

我々のわかる範囲では、1960年以前の数十年間におい、同棲はあまり一般的ではなかった。そして、同棲が急激に一般化し始める時期においても、スウェーデンにおいてさえほとんど公的な注意は払われていなかった。それゆえ、結婚や出産と比較して、すべての国での研究において長期的な事実婚の発達についての統計は欠けている。よってここでは、1970年代と1980年代におけるヨーロッパ各国における事実婚の役割についての評価という比較的最近のデータを用いた分析しかできない。

理論的には、結婚と同意婚の間にはいくつかの異なった視点が存在する(Manting 1991a, 1991b)。家族形成にとっては男女が親密な性的関係を伴う世帯を形成することのみが重要であるという議論がある。すなわち結婚と事実婚の「差違」は重要ではないとされる(Bumpass and Sweet 1989)。他方、事実婚と結婚は二つの異なった生活の取り決めであるとする論者もいる。すなわち、結婚は法的規制の存在する取り決めの形態であり、責任が重くなるとされる。しかし、ほとんどの論者が同棲と結婚の間に何らかの連続的繋がり存在を認めている。すなわち、同棲は結婚の前の前奏もしくは試し期間と考えられている(Oppenheimer 1988を見よ)。

我々の事実婚に関する比較研究の結果は、表1-1にまとめられている。明らかにスウェーデンが事実婚の上昇について先行している。1965年において、25歳の子供のいないスウェーデン人女性のうち44%が非婚カップルの経験がある。1977年においてはこの数字は、96%に上昇している(Hoem and Hoem 1987a)。スウェーデンにおいては1960年代後半から1970年代にかけて、事実婚が一般化したことがわかる。約15年遅れで、他の北欧諸国とアメリカがスウェーデンと同様の道筋をたどっていることになる。1984年から1988年において、33%のドイツ人の男女が21歳から35歳の間のどこかで同意婚を経験している。フランスにおいては、1985年に結婚した男女のうち75%が同棲を経験している。オランダでは、1961年生まれの女性のうち51%が26歳までに同棲を経験している(Liefbroer 1991)。アメリカにおいては1980年代後半に初婚を経験した者のうち44%が結婚の前に同棲を経験している(Bumpass and Sweet 1989)。イタリアとスペインとハンガリーにおいては、事実婚は実質的にほとんど認知されておらず、量的にもわずかであ

る。しかし、これらの国々でも事実婚の割合は年々増加しており、特に 20 歳から 25 歳

表 1.1 ヨーロッパ各国とアメリカにおける非婚の同棲の違い

事実婚の特徴							
国	関連性	コホート/期間	比率	期間	結婚の前段階	結婚と異なるか	結婚への移行
スウェーデン	高い	1965	44%(経験あり)	短い、数年	ほとんど	異なる	妊娠が強く影響
	一般的	1977	96%(経験あり)	徐々に長期化	減少傾向	異なる	妊娠が強く影響
西ドイツ	高い	1984-89	33%(21-30 歳)	数年(平均 3 年)	ほとんど、しかし減少傾向	異なる	妊娠が強く影響
フランス	中位	1970	20%(経験あり)	短い	ほとんど	異なる	妊娠が強く影響
	高い	1985	75%(経験あり)	平均 2 年	減少傾向	異なる	妊娠が強く影響
オランダ	中位	1945-49	10%(経験あり)	短い	ほとんど	異なる	妊娠が強く影響
	高い	1960	51%(経験あり)	徐々に長期化	減少傾向	異なる	妊娠が強く影響
イギリス	中位	1971-73	7%(経験あり)	短い	ほとんど	異なる	妊娠が強く影響
	高い	1987	48%(経験あり)	数年	減少	異なる	妊娠が強く影響
アメリカ	中位	1970	11%(経験あり)	短い	ほとんど	異なる	妊娠が強く影響
	高い	1984	44%(経験あり)	数年	減少傾向	異なる	妊娠が強く影響
イタリア	低い	1980s	約 5%	.	.	.	.
スペイン	低い	1980s	約 4%	.	.	.	.
ハンガリー	低い	1980s	約 3%	.	.	.	.

の間で顕著になっている。これは、南欧諸国でも北欧諸国と同様な家族システムの変動を経験するという兆候であると解釈できる。しかし、10 年か 20 年遅れるであろうが。

スウェーデンを除くすべての事実婚が多い国において、特に同棲期間が長いというわけではない(表 1.1)。国やコホートにかかわらず、50%以上の同棲カップルが 2 年から 4 年のうちに結婚するか離別している。また、離別より結婚の方が多い。よって、1970 年代、1980 年代において事実婚は、結婚する前の試し期間であったと言える。

しかし、これらの国々でも在学中に結婚せず同棲することは減多にない。だが、アメリカにおいてはもし同棲して学校を中退した場合、その後結婚する確率が非常に高くなる。このことは、Oppenheimer が言うところの、同棲はシングルでいることやリスクの高いパートナー探しの、社会的心理的オルタナティブになるということである。

だが 80 年代においては、同棲期間が徐々に長期化してきている(表 1.1)。これが意味するところは、若いカップルにとって、事実婚が比較的一般的な現象として広がることで、あえて婚姻関係を結ぶモチベーションが下がってきていると考えられる。だが、法律的には事実婚と結婚の間の取り扱いは多くの面で平等となっているが、現在の事実婚は結婚に取って代わるものとは考えることはできない。

現在の事実婚は、正式な婚姻と全く同じ特徴を持っているわけではない。結婚する前の短い期間だけではなく、人生の本当に長い期間同棲しているという理由から、配偶関係において異なるという意味で、事実婚という行為と結婚という行為は大きく異なると考えられる(Hoem 本書収録)。

事実婚から結婚への移行が推計できる限りでは、コホートが若くなるにつれて事実婚

の期間が長くなってきているとすることができる。しかし、結婚する率に対して妊娠が与える影響が非常に強い(表 1.1)。出産が婚姻に対する願望と密接に結びついていることがわかる。さらに、学校などへの在籍する間は結婚を遅らせ、教育期間を終えることが結婚への重要な前提条件となっている。

#### 初婚確率と出産確率に対する教育の影響

ここでは、コーホートごとの教育水準の上昇が結婚や出産にどのような影響を与えるのかという問いに戻る。表 1.2 は、各国におけるその影響を要約したものである。9カ国中イギリスとスペイン以外の7カ国において、いくつかの重要な要因を考慮した連続もしくは非連続のイベントヒストリー分析が行われている。そして、重要な変数として、学歴達成の時間依存変数と教育システムに在籍しているがどうかの時間依存変数がここでは用いられている。また、「結婚モデル」にとって結婚の前に妊娠しているかどうかは非常に重要な要因であることに注意すべきである。そして、「出産モデル」にとって最も重要な変数は、すでに結婚していたかどうかである。結婚と出産のイベントは、どの社会階層にかかわらず、すべてのモデルにおいて密接に関連している。

女性の学歴達成が結婚に与える影響の結果は、表 1.2 にまとめられている。前述したように、理論的には教育の効果とは二つの異なった側面がある。「新家族経済学者」にとっては、教育の効果は市場での資格の水準を上昇させるという意味で人的資本の蓄積であり、それにより女性の就業を促進し、その結果結婚が遅れる(Mincer 1974; Becker 1981)。だが、社会学的視点においては、学生は「結婚するのにまだ早い」という社会的な規範が存在し、結婚するためには教育を終了することが重要なステップであると考えられている(Marini 1985; Oppenheimer 1988; Blossfeld and Nuthmann 1989)。7カ国の研究では、連続もしくは非連続のイベントヒストリー分析の手法を用いて、教育における両方の側面の変量を用いて分析を行っている。表 1.2 からわかることは、7カ国すべてにおいて、在学が初婚確率に与える効果は、有意にまた強い負の影響があることがわかる。教育の拡大による初婚年齢の上昇に対して、在学の効果が非常に大きな影響を与えており、そのことにより青年期から成人期への移行が制限されている。

だが一方、学歴達成が結婚確率に与える影響は国ごとに異なっている(表 1.2)。スウェーデン、西ドイツ、ハンガリーにおいては、女性の学歴達成の水準が結婚確率に有意な影響を与えていない。フランスとオランダにおいては、その影響は有意に負であるが効果は小さい。これらの国々では、女性に対する教育投資の量は女性の結婚のタイミングとほとんど独立であるか、わずかな影響しか与えていない。この結果は、女性の教育水準は結婚のタイミングと強い負の関係にあると予想する家族経済学の経済理論の仮説と矛盾する。また、アメリカにおける分析結果は、この仮説と反対の結果となっている。アメリカにおいては、より高い学歴達成のグループにおいて卒業後の結婚確率が高くなっている(女性の教育水準の正の影響)。これらの国々における一連の教育の拡大について考えると、よ

り高い教育水準の女性が結婚を遅らせている理由は、より多くの人的資本を蓄積しているからではなく、青年期から成人期への移行期間が伸びているからだと言えるかも知れない。在学期間が長くなるほど結婚が遅れるが、卒業後結婚が遅くなっていた高学歴女性のほとんどは、比較的学歴が低い者に結婚が追いつくようになる。家族の経済理論のいう女性にとっての学歴上昇と結婚の矛盾は、青年期から成人期への移行期間においては存在するが、成人期に入ってからには続かないといえる。この意味において、北ヨーロッパやアメリカにおける晩婚化の原因を女性の学歴達成の上昇に求めることはできないといえる。

表1.2 女性の教育水準が初婚確率と第一子出生確率に対して与える影響

国	初婚確率への影響		第一子出生確率への影響	
	在学	卒業後	在学	卒業後
スウェーデン	強い(-)	影響なし	強い(-)	弱い(-)
西ドイツ	強い(-)	影響なし	強い(-)	影響なし
フランス	強い(-)	弱い(-)	強い(-)	弱い(-)
オランダ	強い(-)	弱い(-)	強い(-)	弱い(-)
イタリア	強い(-)	強い(-)	影響なし	強い(-)
ハンガリー	強い(-)	影響なし	強い(-)	弱い(-)
アメリカ	強い(-)	弱い(+)	強い(-)	影響なし

しかし、イタリアは例外である。本書のイタリアについての研究からは、Becker(1981)が予想したように、学歴達成が結婚に対して強い負の影響を与えていることがわかる。我々の研究の中で、このような強い負の影響はイタリアのみであり、女性の学歴達成が結婚のタイミングに与える「リベラル効果」は、より伝統的な家族システムにおいてのみ大きいといえる。実際国ごとの学歴達成の影響を比較してみると、女性の教育投資が影響を与える結婚の遅れは、家族システムにより異なっていることがわかる。イタリアにおいては伝統的な家族システムが強く、フランスやオランダでは弱い。そして、スウェーデン、ドイツ、ハンガリー、アメリカでは伝統的な家族システムは存在しない。

最後に、国ごとに女性の学歴達成が出産年齢に与える影響を調べてみる(表 1.2)。イタリアを除いた国々で、在学の効果は第一子出産を遅らせる方向に強い影響がある。若い女性が在学中に子供を持つのは早すぎる、という社会規範が存在するのではないかと考えられる。教育を終了は、大人となるために重要な段階と考えられており、第一子出生確率を急に上昇させる(Blossfeld and Nuthmann 1989)。

イタリアの分析結果は、イタリアでは結婚が出産にとっての重要な前提条件になる、ということから説明されるだろう。第一子出生に関するイベントヒストリーモデルに「結婚している」という変数を含ませた場合、女性の在学の効果は影響がなくなるということが